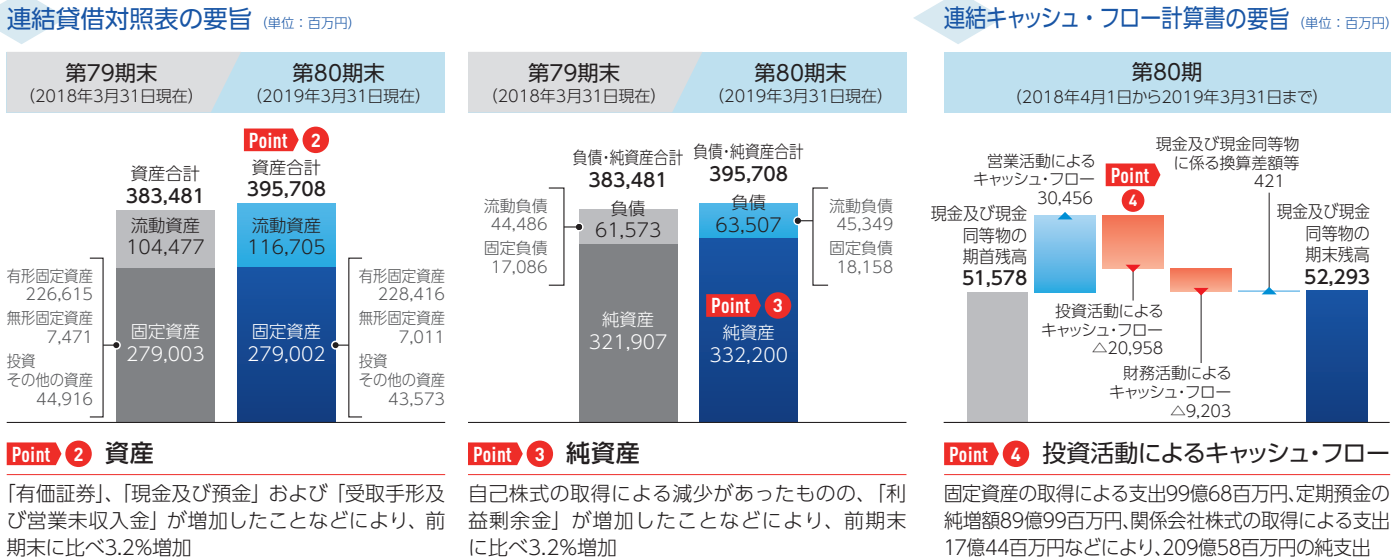
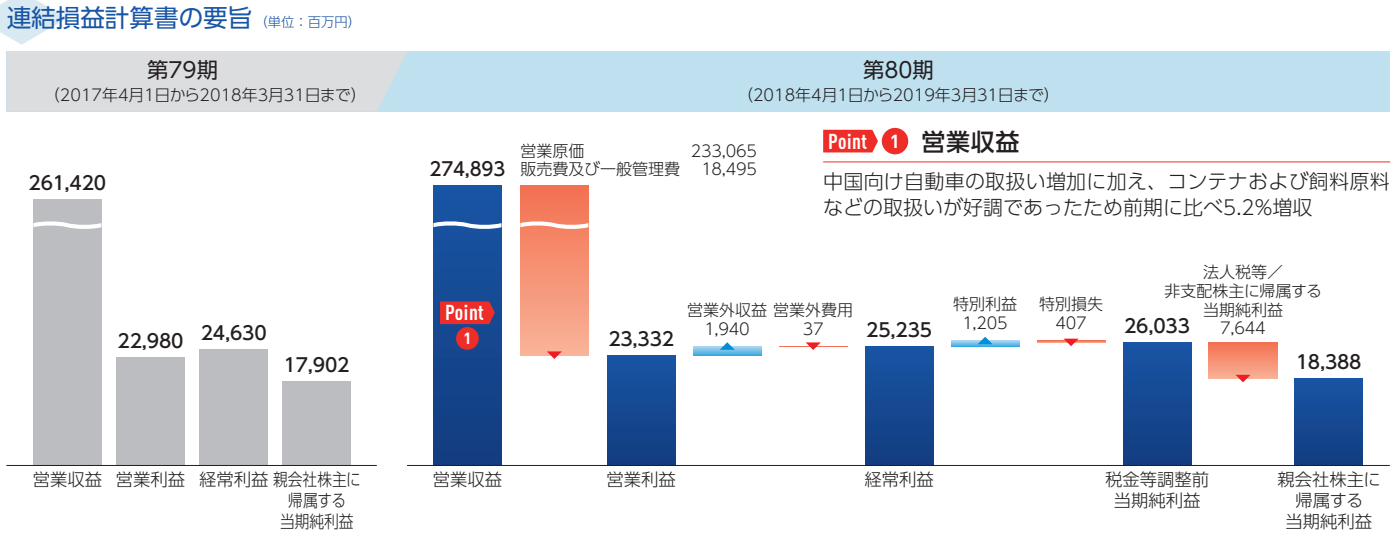




詳細はホームページに掲載されているIR情報をご覧ください。
<https://www.kamigumi.co.jp/ir/>



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

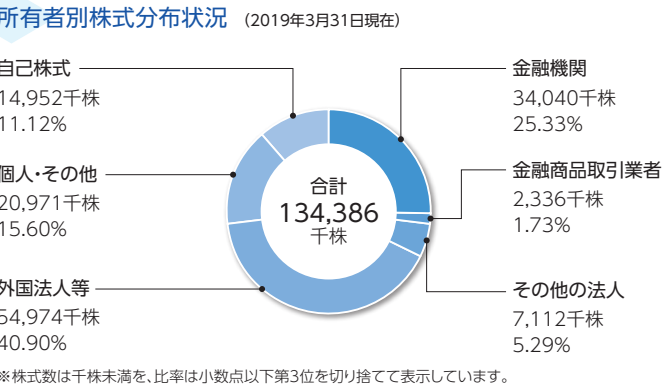


株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 250,000,000株
発行済株式の総数 134,386,837株
株主数 6,264名

大株主 (上位10名)		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
かみぐみ共栄会	6,673	5.58
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	5,893	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	4,433	3.71
NORTHERN TRUST CO.(A/F/C) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3,905	3.26
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	3,368	2.82
上組社員持株会	3,031	2.53
全国共済農業協同組合連合会	2,772	2.32
(一財)村尾育英会	2,456	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,291	1.91
日本生命保険(相)	2,271	1.90

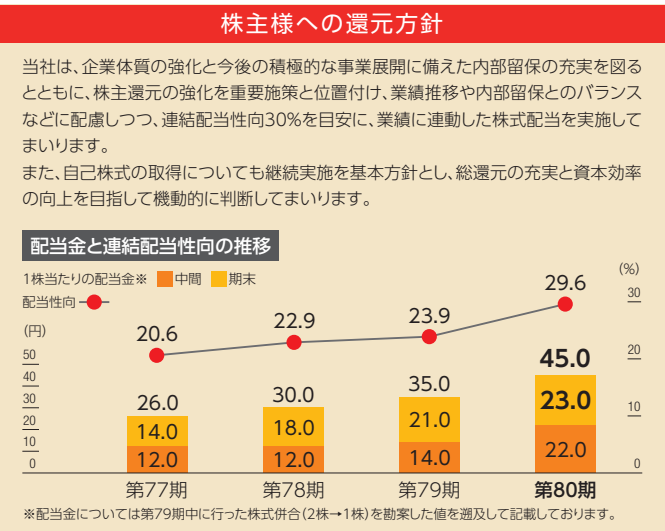
※1 自己株式14,952千株は、上記大株主から除いています。
※2 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
※3 持株比率は自己株式を控除して算出し、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。



会社の概況 (2019年3月31日現在)	
商号	株式会社 上組 (Kamigumi Co.,Ltd.)
創業	1867(慶応3)年(設立:1947年2月28日)
資本金	31,642,266,011円
従業員	3,730名(連結:4,296名)
本店	神戸市中央区浜辺通四丁目1番11号
主要な事業内容	国内物流事業 港湾運送事業、倉庫業、貨物自動車運送事業、倉庫工場荷役請負業等
	国際物流事業 国際運送取扱業
	その他 重量貨物運搬据付業、不動産賃貸業、物品販売業、酒類製造販売業等

株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日
	剰余金の配当 中間 9月30日 期末 3月31日
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777
公告方法	電子公告 当社ホームページ(https://www.kamigumi.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
ご注意	
1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。	
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取扱いいたします。	
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。	

役員 (2019年4月1日現在)	
●取締役	
代表取締役会長	久保 昌三
代表取締役社長	深井 義博
代表取締役専務	牧田 秀男
代表取締役常務	田原 典人
取締役	堀内 敏弘
取締役	村上 克己
取締役	小林 保男
取締役(社外)	玉造 敏夫
取締役(社外)	馬場 耕一
●監査役	
常任監査役(常勤)	佐伯 邦治
監査役(社外)	宗吉 勝正
監査役(社外)	中尾 巧
監査役(社外)	黒田 愛



多様化する物流ニーズの取込みに向け、国内外でのネットワーク強化を推進します。

株主の皆様には、格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

当社は中期経営計画に基づき業績向上に取り組んだ結果、第80期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）における営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とともに前期を上回り、増収増益を達成することができました。

当期の概況と来期以降の主な取組みについてご説明いたします。

代表取締役社長 深井義博

Q 第80期（2019年3月期）の経営環境と業績について

A 当連結会計年度の物流業界は、輸出入貨物の動きは依然として堅調ではあるものの、受注競争の激化や物流形態の多様化、労働力確保に伴うコストの増加など、経営環境は厳しい状態が継続しました。

当社グループは、国内では神戸市にてバイオマス発電燃料の保管用サイロを新たに取得するとともに、名古屋港飛島地区の輸出入コンテナ向け複合倉庫を建設するなど、施設の拡充・合理化を進め、国内物流事業の拡大に取り組みました。海外では米国とアラブ首長国連邦に現地法人を設立したほか、アジア圏では既存拠点の営業拡大に努めるとともに、インドネシアでの倉庫の増設やマンマールにおけるターミナル開発事業への参画など、港湾および現地流通貨物の取込みに向けた戦略を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、中国向け自動車の取扱が増加したことに加え、コンテナおよび飼料原料などの取扱が好調であったことにより、前連結会計年度に比べて5.2%増収の2,748億93百万円となりました。利益面につ

Q 来期以降に向けた主な取組みについて

A 国内においては、営業本部を中心とした横断的営業体制の再構築により、新規受注獲得と価格交渉力の強化に努め、基盤事業の底上げを促進します。

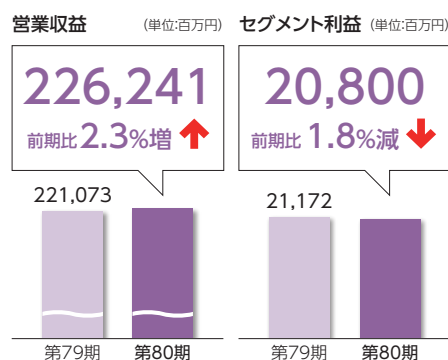
また海外では、北中米など近年新たに進出した地域を中心とした事業基盤の確立に加え、既存拠点では自社物流施設拡大を通じたさらなる競争力強化とサービスレベルの向上を目指します。さらに、東南アジア圏を中心に港湾開発事業への取組みを強化し、国内と同様に港湾を起点とする輸出入貨物や国内流通貨物の取込みを進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、これまで以上のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

部門別概況 Segment Review

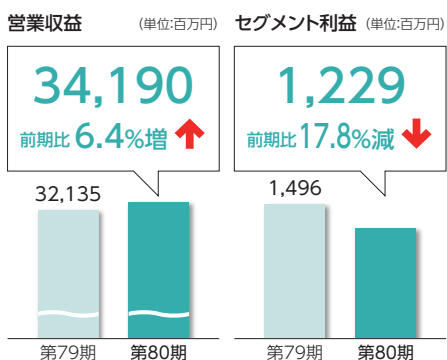
国内物流事業 構成比 78.2%

- 自動車やコンテナに加え、飼料原料の取扱が増加し、港湾運送および倉庫業が堅調に推移
- 人件費や外注費が増加



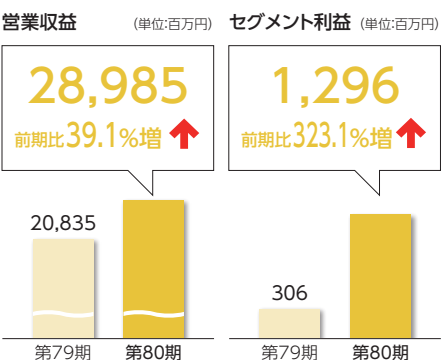
国際物流事業 構成比 11.8%

- 海外プラント貨物のプロジェクト輸送が減少したものの、海外連結子会社が増加
- 輸送コストが増加



その他 構成比 10.0%

- 重量貨物の運搬搬付や建設機工事業の取扱が増加し、物品販売事業や再生エネルギー事業も堅調に推移
- 前期計上の新規不動産賃貸用施設取得に伴う初期費用の負担がなくなる



※上記の営業収益およびセグメント利益の数値は、セグメント間の取引消去前の数値を記載しています。

Topics

上組グループトピックス

2018年4月

アラブ首長国連邦(UAE) アブダビで現地法人「KAMIGUMI MIDDLE EAST L.L.C.」が営業開始

アブダビ首長国におけるハリーファ港とそれに隣接するフリーゾーンの開業を受け、中東での物流拠点としてさらなる発展が見込めるため、この度「KAMIGUMI MIDDLE EAST L.L.C.」を設立し、当社ドバイ支店の全事業を移管しました。

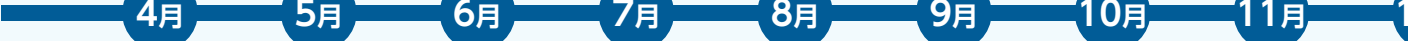
ドバイ支店で蓄積されたノウハウを活かし、中東全域およびアフリカ地域への事業拡大を推進し、高品質な「上組デザイン物流」を提供してまいります。

会 社 名	KAMIGUMI MIDDLE EAST L.L.C.
代 表 者	田倉 舞
所 在 地	Office 7A, AD Ports 280 Building, Taweelah, KIZAD, Abu Dhabi, U.A.E.
事業内容	フォワーディング事業、ロジスティクス事業、VMI（ベンダー主導型在庫管理）、中東各国へのラストマイルデリバリー等
設 立 日	2018年1月8日
営業開始	2018年4月1日
資 本 金	US\$600,000



▲ KAMIGUMI MIDDLE EAST L.L.C.が入居するKIZAD本社ビル

2018年



2018年10月

バイオマス発電燃料の輸送事業に向け、新たにサイロ施設を取得

関西電力(株)による相生発電所でのバイオマス発電事業において、発電を行う相生バイオエナジー(株)および発電燃料を供給する三菱商事(株)と連携し、燃料となるウッドペレットの輸入本船荷役、サイロ保管および発電所までの内航輸送業務の請負契約を締結しました。これに伴い、2018年10月31日付でサイロ施設を新たに購入し、燃料供給基地として改造を進めています。

長年培ったサイロオペレーションのノウハウを活かし、2023年からの本格稼働に向けて準備を進めるとともに、本件を足掛かりにバイオマス発電燃料の取扱増加に努めてまいります。



▲ 新たに取得したサイロ施設の外観(神戸市)

2018年11・12月

インドネシアでのハラル認証取得および第2期倉庫竣工

当社子会社PT.KAMIGUMI LOGISTICS INDONESIAは2018年12月20日付でインドネシアのハラル認証機関よりハラル認証を取得しました。これにより取扱貨物が普通貨物・空調貨物・保税貨物・ハラル貨物と多彩になり、同年11月に竣工した第2期倉庫(延床面積：22,206㎡)と合わせて多様なサービスが提供可能になりました。

今後はフォワーディングサービスを提供する当社子会社PT.KAMIGUMI INDONESIAとの協業を通じて、より効率的な一貫輸送サービスを実現します。

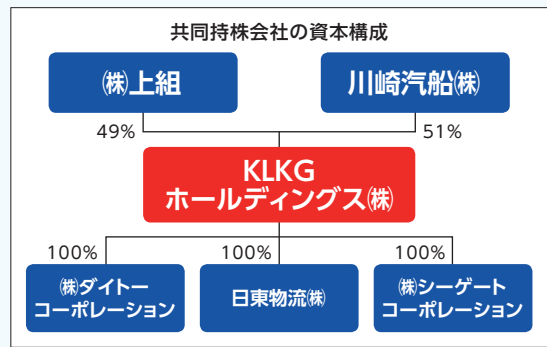


▲ 第2期倉庫の外観

2018年12月・2019年4月

川崎汽船(株)の国内港湾運送事業子会社3社による共同持株会社設立および株式取得

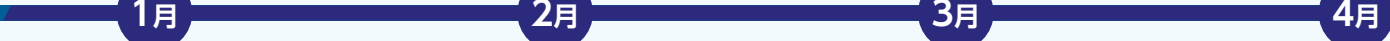
川崎汽船(株)と当社は、2018年12月の合意に基づき、川崎汽船(株)の国内港湾運送事業子会社3社の完全親会社となる共同持株会社(KLKGホールディングス(株))を設立し、当社が当該持株会社の全株式のうち49%を川崎汽船(株)より取得しました。



対象となる川崎汽船(株)の国内港湾運送事業子会社は、(株)ダイトコーポレーション、日東物流(株)、(株)シーゲートコーポレーションの3社であり、港湾運送事業や国内物流事業において両グループがこれまで培ってきた技術や知見、経営資源等のリソース活用によるサービス品質のさらなる向上を図ってまいります。

会 社 名	KLKGホールディングス株式会社 (英名：KLKG Holdings Co.,Ltd.)
代 表 者	代表取締役 新井 大介
所 在 地	東京都千代田区内幸町2-1-1
設 立 日	2019年4月1日
株 主	川崎汽船株式会社 (51%)、株式会社上組 (49%)
傘下子会社	株式会社ダイトコーポレーション、日東物流株式会社、株式会社シーゲートコーポレーション

2019年



2019年2月

愛知県豊橋市にモータープール竣工

愛知県豊橋市に約4,500台の車両保管能力(一部整備)を有する「御津(みと)モータープール」を竣工しました。当社ではメルセデス・ベンツ日本(株)(以下、MBJ)が輸入する全車両の新車整備および関連事業を受託し、当社豊川支店(愛知県豊川市)と当社子会社のエムビー・サービス日本(株)(茨城県日立市)にて担っています。MBJの新車販売台数増加を受け、新たに豊川支店に「御津モータープール」を整備し、既存の施設と効率的な運用を行い、さらに高付加価値のサービスを提供してまいります。

施設名称	御津モータープール
所 在 地	愛知県豊橋市新西浜2-1
敷地面積	126,105㎡
業務内容	入出庫、保管管理、整備
保管能力	約4,500台
竣 工 日	2019年2月27日



▲ 御津モータープール全景

2019年3月

名古屋港に「飛島複合倉庫」竣工

名古屋港飛島ふ頭に、梱包工場を併設した「飛島複合倉庫」を竣工しました。これまで港内各所に点在していた倉庫や梱包工場を集約することで、二次輸送の削減等によりコストと物流品質の両面での改善が実現します。また、新倉庫が立地する飛島ふ頭は名古屋港最大のコンテナ拠点であるため、輸出入コンテナの輸送時間の短縮等、これまで以上に機動的かつ高品位な物流サービスの提供が可能となります。

施設名称	飛島複合倉庫
所 在 地	愛知県海部郡飛島村東浜1-5-4
延床面積	27,626㎡
敷地面積	63,386㎡
構造、主要設備	(梱包工場) ・鉄骨造 平屋建 ・天井クレーン 30トン×2基、10トン×1基 (普通倉庫) ・鉄骨造 2階建 ・オムニフロー3基
竣 工 日	2019年3月5日



▲ 飛島複合倉庫全景

Close-up 「サニープレイス加西太陽光発電所」が竣工

2018年4月18日、兵庫県加西市に「サニープレイス加西太陽光発電所」が完成しました。当社8カ所目となる当発電施設は、関西最大級の太陽光発電所となり、年間発電量は約2,500万kWh、一般家庭7,730世帯の年間消費量に相当する発電を行います。持続可能な社会の実現に向け、これからも再生可能エネルギーによる地球環境への負荷低減に努めてまいります。



CSR 「公益財団法人 神戸YMCA」への協賛について



創業の地・神戸において、ウエルネス・語学教育などを通じて幅広く青少年育成活動を行う「公益財団法人 神戸YMCA」の各種事業活動に賛同し、協賛しました。

同法人では、各地のキャンプなどに代表されるさまざまなプログラムを通じ、次世代を担うリーダーシップを備える優秀かつ人間力に富んだ人材の育成と、生涯にわたる心身の健全育成に取り組んでおられます。

企業理念のひとつである「豊かな社会の実現」に向け、これからも地域・社会貢献活動への取組みを積極的に行ってまいります。